

少額から投資のできる資産運用サービスも使われるようになり、地方銀行や信用金庫等がこうしたフィンテックベンチャーと業務提携等を行うことにより金融機関経由で利用者が増えてきたことも、「フィンテック」の普及を推し進めているといえます。2017年頃からは、オンラインで住宅ローンを受けられるサービスも出始めています。

2016年に入る頃からは、クラウド会計で頭角を現したFreee(フリー)をはじめとする「法人」向けサービスが普及し始めます。経理入力代行サービスのメモリーズ等、中小企業や小規模事業者の事務負担を軽減する観点から設計されたサービスが開発、提供されてきました。さらに2018年に入る頃から、会計ソフト等とデータ連携してスピーディーかつ少額から融資を受けることのできるオンラインレンディングが提供されるようになりました。直近では、電子記録債権を担保にして下請け企業が元請け企業の信用で融資を受けることのできるサービスや、オンラインで事業承継マッチングを可能にするサービスも出始めています。

このように「フィンテック」は、20

15年以降、「個人」から「法人」に対象を拡大してきており、カバーできるサービス領域も広がりをみせています。

「フィンテック」の今後

産業の分野では、あらゆるモノやサービスをインターネットでつなぐ「IoT」という言葉が一般用語化しつつあります。「フィンテック」は、狭義のIoTと捉えることができるかもしれませんが。

最近、「フィンテック」の領域では、「AI(人工知能)」や「キャッシュレス」をキーワードとした報道等が大きく目立っています。家電量販店でも見かけるようになった人型ロボットPepper(ペッパー)や米アマゾンが開発したAIアシスタント「Alexa(アレクサ)」等を利用したことがあればわかるとおり、現時点でのAI技術は完全・完璧ではありません。マニュアル化できるような簡単な問い合わせ等のサービスは徐々にAIに取って代わる場面が増えるでしょうが、当面、コミュニケーション力等が必要となる営業・渉外担当者がいなくなることはないでしょう。現在、我々に求められているのは、AIが出した結果に対してどのようなように

判断を下すかというディシジョン・リテラシーかもしれません。また、「キャッシュレス」では、直近、QRコードの利用に大きな注目が集まっています。

しかし、一部のフィンテックベンチャーでは、さらに先を見据えた動きが出ています。例えば、湯河原温泉(神奈川県)では、リキッド社の技術で現金もカードも不要とする「手ぶら決済」の実証実験が行われています。また、米GARMIN(ガーミン)のランニングウォッチには「ガーマイニング」という決済機能が搭載されていたり、本人認証サービスでも虹彩等を登録利用するサービスも試されたりしています。このように、今後、「カードレス」、「スマホレス」あるいは「ウェアラブル」等の言葉が大きな関心事になってくるかもしれません。

フィンテックベンチャーを取材させていただいて感じたことは、「フィンテックサービスはお客様の面倒くさいを解決する」です。お客様が金融サービスを利用して不便だと感じなければ「フィンテック」は普及しないということになります。中小企業の皆さまにおかれま

しては、「フィンテック」に触れた結果、驚きや喜びといった体験をできれば利用価値があるといえるでしょう。「フィンテック」は、そのサービスを利用するにあたって感じるお客様の不安感や不信感を上回る顧客体験を与えることができれば将来にわたって普及していくでしょうし、そうなれば、いつの日か、「フィンテック」という言葉自体が使われなくなるほど、当たり前のサービスに変貌しているかもしれません。

情報提供

信金中央金庫 地域中小企業研究所
主任研究員

藁品和寿氏

(略歴)1973年、静岡県富士市生まれ。静岡県立清水東高等学校理数科卒業。1997年、慶應義塾大学経済学部を卒業し、信金中央金庫入庫。2003年、国際金融情報センター(JCIF)業務出向、2006年、全国信用金庫協会業務出向、2011年、橋大学大学院国際企業戦略科金融戦略経営財務コース修了(経営修士)。

主な受賞に第1回日本FP学会賞(日本FP協会奨励賞)、第2回日本FP協会小論文コンクール佳作など。
日本FP学会個人会員、フィンテック協会個人会員。